

（左から）荻原 明美 氏、藤沢 有未 氏、石井 俊靖 氏

一般財団法人 建材試験センター
Japan Testing Center for Construction Materials

「BizRobo!」と「SKYSEA Client View」とのデータ自動連携で実労働時間を可視化。建材試験センターのサービス残業をゼロにした取り組みとは？

CORPORATE PROFILE

社　名
一般財団法人 建材試験センター

事業内容
品質性能試験事業、工事用材料試験事業、マネジメントシステム認証事業、性能評価事業、製品認証事業

ウェブサイト
https://www.jtccm.or.jp

- 話を伺った方 -
一般財団法人建材試験センター
総務部 総務部長 荻原 明美 氏
同　総務課長 石井 俊靖 氏
同　総務課主任 藤沢 有未 氏

Highlight

- ☑ 実労働時間と申請労働時間の乖離是正のため BizRobo!を導入、各ソフトウェアと連携
- ☑ パソコンの稼働時間、タイムカード打刻時間、残業申請時間を収集し、差異を分析
- ☑ 全従業員のサービス残業がほぼゼロに、平均残業時間は大幅削減

1963年に発足した一般財団法人建材試験センター（JTCCM）では、建材や建築・土木に関する試験・認証・評価・証明等を行っている。東京・日本橋に2つのオフィスを構え、埼玉県草加市には中央試験所を、全国5カ所には工事材料試験所・試験室を置いている。そんな同社は2019年春頃からBizRobo!の運用を始めた。対象となる業務は、約240名の職員の勤怠ログ管理。BizRobo!パートナーであるリコージャパン株式会社が提案したBizRobo!と各システムの連携スキームによって、実労働時間と申請労働時間の大きなへだたりがなくなり、同センター全体での働き方改革を大きく前進させた。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

導入背景 職員の勤怠ログデータ自動連携にBizRobo!を導入

実労働時間と申請労働時間の乖離を是正する

一般財団法人建材試験センターの総務部のなかで、全国の職員約240名の勤怠ログの管理に「RPAを導入しよう」という話が持ち上がったのは2019年春頃だった。

「タイムカードを打刻した後もなんとなく残業してしまうなど、所属長・管理者がまったく意図しないかたちで、いわゆる"サービス残業"のような時間外労働が職員間でどうしても発生している――そんな話が常々持ち上がっていた」と振り返るのは、同社総務課長の石井俊靖氏。

「今回のBizRobo!導入は、職員の『実労働時間』と所属長・管理者が日頃把握している『申請労働時間』との乖離を是正するための取り組みでした」（石井氏）

当初は実労働時間の可視化ができるシステムの構築を検討。しかしデータの集計作業に時間がかかることが判明し、BizRobo!を活用して各システムからデータを収集し、一括管理をすることとなった。



石井 俊靖 氏

BizRobo!を選んだ理由 負担の少ない価格設定が決め手の1つに

ハンズオンの体験会で感じた「利便性と使いやすさ」



石井 俊靖 氏

2019年5月頃、石井氏が問題の洗い出しを行い、BizRobo!パートナーであるリコージャパン株式会社へ相談した。リコージャパン社から提示された提案内容は同社の常勤理事会でも承認され、正式にロボット開発がスタートした。

2019年5月より以前に石井氏ら総務部のメンバーはBizRobo!のハンズオンセミナーに参加した。そこで実際のBizRobo!を操作し「利便性と使いやすさを体験できた」と、石井氏は話す。加えて、負担の少ない価格設定が決めての1つになったと言う。

「2年目以降は年間ライセンス費用のみとなるBizRobo!は中長期的な運用コストから見ても問題ないと判断しました。2019年5月時点では目下の課題である勤怠ログ管理に集中しましたが、当センターのどの業務にBizRobo!を活用・拡大できるかは今も引き続き検討中です」（石井氏）

導入決定後、実際のプロジェクトは、BizRobo!を使った同様のモデルケースを自社で作り上げていたリコージャパン社がロボット開発を担って進めた。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

対象業務 3つの勤怠データを収集し、差異を分析

1日1～2時間の稼働で「サービス残業ゼロ」目指す

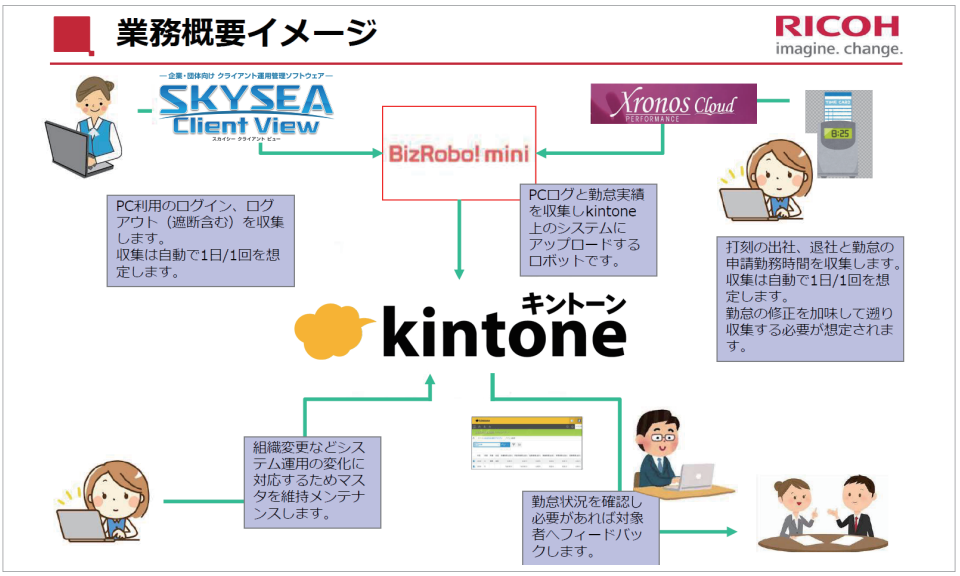
石井氏らはリコージャパン社および各事業所の企画管理課長と連携しながら運用検討を行った。同時にBizRobo!と連携させる各システムのクラウド化も進めた。こうしてプロジェクト開始から半年後、いよいよBizRobo!による勤怠ログデータ連携がスタートした。



藤沢 有未 氏

「現在は毎日1～2時間ほど、1台のBizRobo!が稼働している」と話すのは、同社総務部総務課主任の藤沢有未氏。BizRobo!による勤怠ログデータ連携は、下図のような全体像をしているという。（図）

「BizRobo!を使って収集しているデータは、①PCのログ管理に使用しているシステム『SKYSEA Client View』の従業員のパソコン利用時間（ログイン・ログアウト）、②就業管理システム『クロノス Performance クラウド』のタイムカードの打刻時間（出社・退社）、③残業申請時間。これら①～③の差異をBizRobo!でCSVデータとして記録し、業務改善プラットフォーム『kintone』上にアップロード。もしも実労働時間とタイムカードや残業申請との間に"一定の差異"があった場合は、対象者（所属長）にメールでフィードバックが行われます」（藤沢氏）



（図）業務概要イメージ

導入効果 労働時間の乖離がなくなり、残業時間を大幅減

不明な状況下での居残りがなくなり、生産性向上

BizRobo!によってシステムデータ自動連携した仕組みによって実労働時間の可視化が可能になり、実労働時間と申請労働時間の間に大きな乖離が生じていた職員は、ほとんどゼロになった。それに伴い「月30時間以上の残業をしていた人が大幅に減り、平均でも10時間程度」と話す。さらに藤沢氏は「労働時間を管理する所属長にも大きな効果をもたらした」と、その導入効果について次のように話す。

「導入前にはサービス残業や業務外の居残りが疑われる職員もいましたが、所属長が正確な勤怠状況を把握・判断できるようになり、不明な状況下での居残りはなくなりました。実労働時間と申請労働時間の差異の可視化はこれまでになかった業務なため、単純に過去との比較はできませんが、人の手を入れず、かつ、ミスなく作業ができている点を考えれば、生産性は向上していると思います。またテレワーク勤務時でも集計可能なので、業務のやりすぎ防止など管理面でも役に立っています」（藤沢氏）

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

今後について

各事業所の基幹システムとBizRobo!の連携を目指す

上司が部下にアプローチしやすくなった

同社総務部長の荻原明美氏は現場の所属長・管理者の立場についても踏まえながら、コミュニケーションの効果について評価している。

「これまでは所属長・管理者がなんとなく『○○さん、残業多いような気がするなぁ』と思っていたことも、BizRobo!の活用で正確な実労働時間を管理できるようになったおかげで、今ではっきりと目に見えるかたちでアウトプットされます。そのため『○○さん、タイムカードの時間よりだいぶ残業しているみたいだけど…』というふうに、部下に対してアプローチしやすくなったのではないでしょうか」（荻原氏）

最後に石井氏は今後の運用について次のように話す。

「当センターは全国に事業所を置いています。各事業所の基幹システムとBizRobo!を連携し、定型作業を自動化していけば、職員1人当たりの労働生産性を上げていけるかもしれません。総務部としても人事管理ソフトとの連携を検討中で、人事管理ソフト内の情報から異動履歴・所持資格を抽出し、ある程度の人事異動の方向性を算出できる仕組みを構築できれば面白いと思っています」（石井氏）



荻原 明美 氏

現場の声

大きな課題が共有され、導入もスムーズに

根拠が示される分、次のアクションにつなげられる

IT部門を持たない同センター。職員の人事・労務・福利厚生等に関する基本業務のほか、会社全体のネットワーク構築、ホームページ管理なども総務部が遂行している。数年前からはペーパーレス化やシステムのクラウド化、テレワーク推進などのデジタルシフトも推進。このたびのBizRobo!導入もその一環としてのプロジェクトだった。

本プロジェクトでBizRobo!が代替したのは、240名分の勤怠データの収集、それらの差異分析、そして所属長へのフィードバックなど――。もしもまったく同じ工程を所属長・管理者が行ったならば、とても1日では終わらないだろう。総務部長・荻原氏はBizRobo!導入時の現場の反応について、次のように話す。

「とにかく勤怠にまつわる課題が会社全体に拡がっていました。所属長としても、すべての部下の勤怠状況を正確に把握するなんてとてもできません。『この課題を解決したい！』という思いが会社全体で共有されていたため、BizRobo!という事業所ではあまり聞き馴染みのないソリューションの導入も、スムーズに進められたのでしょう。このソリューションによって課題の根拠が示される分、次のアクションにつなげられる点には、大きな意義があると思います」（荻原氏）

OPEN
オープン株式会社は日本国内で長年にわたりRPA事業を展開し、業界・地域を問わずその活用ノウハウを提供しています。「ヒトの進化を共創する」ことをミッションに掲げ、BizRobo!をはじめとするRPA関連製品・サービスの提供により、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かっていきます。
もっと情報を知りたい方は
BizRobo! 検索
https://rpa-technologies.com
お問い合わせ:
オープン株式会社　〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル3F　BizRobo!事務局：Tel 03-6778-0864
※記載している内容は取材日時点の情報です。
Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.